

逮捕・勾留の諸原則

ゼロから司法試験 復習ノート / ゼロから刑事訴訟法#10 / 動画: <https://youtu.be/dtQ3Yb8CX2Y>

第2章 捜査 ⑤ / 動画の内容を見返し用にまとめたものです (動画には含みません)。

1. 事件単位の原則 [短答・論文共通]

逮捕・勾留の効力は、令状に記載された特定の被疑事実 (事件) についてのみ及びます。

これを事件単位の原則といい、人単位で考える説は通説・実務で否定されています。

根拠は令状の記載事項です。逮捕状には罪名・被疑事実の要旨を記載して裁判官が記名押印し (200条1項)、勾留状にも罪名・公訴事実の要旨を記載して記名押印します (64条1項)。加えて、裁判官の審査も事件ごとに行われます (A事件で罪証隠滅のおそれがある場合、B事件では別判断)。

条文 刑事訴訟法200条1項・64条1項 (令状の記載事項=事件単位の根拠)

【200条1項】逮捕状には、被疑者の氏名及び住居、罪名、**被疑事実の要旨**、引致すべき官公署その他の場所、有効期間…発付の年月日その他裁判所の規則で定める事項を記載し、裁判官が、これに記名押印しなければならない。【64条1項】勾引状又は勾留状には、被告人の氏名及び住居、罪名、**公訴事実の要旨**、引致すべき場所又は勾留すべき刑事施設、有効期間…を記載し、裁判長又は受命裁判官が、これに記名押印しなければならない。

図：令状の記載事項 (事件単位の根拠)。

ここから重要な帰結が出ます。二重逮捕・二重勾留が可能です。A事件で勾留中でも、別のB事件で重ねて逮捕・勾留できる——いわば別々の箱です。たとえば窃盗で勾留中に、別の強盗で逮捕することができます。

📝 論文の型 | 事件単位の原則

- 【コア規範】 (逐語暗記=太字キーワード) 逮捕・勾留の効力は、**令状に記載された特定の被疑事実 (事件) についてのみ及び** (事件単位の原則)。令状が被疑事実の要

旨を記載すべきものとされ (200条・64条)、裁判官の審査も事件ごとに行われることが根拠。ゆえに身柄拘束中の被疑者を別事件で重ねて逮捕・勾留すること (二重逮捕・二重勾留) も許される。

- 【復元キー】 ①効力は令状記載の被疑事実についてのみ及び → ②根拠=令状は被疑事実の要旨を記載 (200・64) / 審査も事件ごと → ③人単位でなく事件単位で効力をとらえる → ④別事件なら二重逮捕・二重勾留も可。

★ コア規範（逐語で覚えるのはここだけ） | 事件単位の原則

逮捕・勾留の効力は、令状に記載された特定の被疑事実（事件）についてのみ及ぶ（事件単位の原則）。逮捕状・勾留状が被疑事実の要旨を記載すべきものとされ（200条・64条）、裁判官の審査も事件ごとに行われることがその根拠である。したがって、ある事件で身柄拘束中の被疑者を別事件で重ねて逮捕・勾留すること（二重逮捕・二重勾留）も許される。

刑訴200条・64条（事件単位の原則）

復元キー（理解した趣旨から答案を再構成する）

- 1 逮捕・勾留の効力は令状記載の被疑事実（事件）にのみ及ぶ
- 2 根拠=令状は被疑事実の要旨を記載（200・64）/裁判官の審査も事件ごと
- 3 → 人単位でなく事件単位で効力をとらえる
- 4 別事件なら二重逮捕・二重勾留も可（事件が違えば効力は独立）

- 【フル論証】逮捕・勾留の効力は、令状に記載された特定の被疑事実（事件）についてのみ及ぶ（事件単位の原則）。逮捕状・勾留状が被疑事実ないし公訴事実の要旨を記載すべきものとされ（200条・64条）、裁判官の審査も事件ごとに逮捕・勾留の理由と必要性について行われることが、その根拠である。したがって、ある事件で身柄拘束中の被疑者を別事件で重ねて逮捕・勾

留すること（二重逮捕・二重勾留）も許される。

- 【事例】窃盗で勾留中の被疑者を別の強盗事件で逮捕。
- 【問題提起】勾留中の者を別事件で重ねて逮捕・勾留することは許されるか。
- 【あてはめ】窃盗の勾留と強盗の逮捕は別事件で効力が独立→矛盾せず許される。

答案の型（司法試験で使う型） | 事件単位の原則

【事例】 窃盗事件で勾留中の被疑者について、捜査機関が別の強盗事件の逮捕状により重ねて逮捕した。

【問題提起】 勾留中の者を別事件で重ねて逮捕・勾留することは許されるか。

【規範】 上記の規範を定立（効力は令状記載の事件にのみ及ぶ=事件単位の原則）。

【あてはめ】 窃盗の勾留と強盗の逮捕は別個の事件についてのものであり、効力はそれぞれ独立して生じる。両者は矛盾せず、二重逮捕・二重勾留として許される。

図：答案の型（板書）。事件単位の原則の書き方。

2. 逮捕前置主義と事件単位〔短答〕

被疑者勾留には、勾留したいその事件（同一事件）についての逮捕の先行が必要です（207条1項）。別件で身柄拘束中でも、今回の事件で逮捕していなければ勾留できません（人単位では考えない）。ここでいう事件の同一性は、公訴事実の同一性の基準に準じます。基本的事実関係が同一なら同一事件で、細部のズレは構いません（詳細は訴因変更の回で扱います）。

3. 一罪一逮捕一勾留の原則〔短答・論文共通〕

実体法上1個の犯罪を分割して、複数回逮捕・勾留することはできません。これを一罪一逮捕一勾留の原則といいます。趣旨は、身柄拘束の期間制限（最大20日等）の潜脱防止です。

たとえば住居侵入と窃盗は、科刑上一罪（牽連犯）として全体が1個の犯罪です。住居侵入で逮捕・勾留し、直後に窃盗で再逮捕・勾留するのは分割であって違法。最初から「住居侵入及び窃盗」として1回で処理する（または理由を付加する）べきです。

4. 再逮捕・再勾留禁止の原則〔短答〕

一度釈放した被疑者を、同一の犯罪事実で再び逮捕・勾留するのは原則禁止です（潜脱防止）。別事件なら可能です。もっとも「原則」禁止であって完全禁止ではありません。法も再逮捕を予定しています。199条3項は、同一の犯罪事実についてその被疑者に対し前に逮捕状の請求またはその発付があったときは、その旨を裁判所に通知しなければならないと定めています。

条文 刑事訴訟法199条3項（再度の逮捕状請求の通知）

検察官又は司法警察員は、第一項の逮捕状を請求する場合において、**同一の犯罪事実についてその被疑者に対し前に逮捕状の請求又はその発付があったときは、その旨を裁判所に通知しなければならない。**

図：再度の逮捕状請求の通知。

5. 再逮捕・再勾留の可否〔論文〕

では、いつ再逮捕・再勾留が許されるのか。釈放の理由ごとに整理します。

釈放の理由	再逮捕の可否	ポイント
①証拠不足で釈放（適法）	条件付きで可（より厳格に審査）	単なる捜査不足では不可。決定的な新証拠・逃亡の具体的危険等の 特段の事情 が必要
②違法釈放＝形式的瑕疵	一般原則による（条件満たせば可）	令状の記載ミス・わずかな時間超過等。軽微ならやり直しても不当な蒸し返しでない
③違法釈放＝重大な違法	許されない（不可）	令状なしの強制逮捕等＝基本的権利侵害。適正手続（憲31）保障・将来の違法捜査抑止のため

同一事件での再逮捕・再勾留の可否

釈放の理由	再逮捕の可否	ポイント
①証拠不足で釈放（適法）	条件付きで可（より厳格に審査）	単に捜査不足では不可。決定的な新証拠・逃亡の具体的危険など特段の事情が必要（079）
②違法釈放＝形式的瑕疵	一般原則による（条件満たせば可）	令状の記載ミス・わずかな時間超過等。軽微ならやり直しても不当な蒸し返しとはいえない（080）
③違法釈放＝重大な違法	許されない（不可）	令状なしの強制逮捕等＝基本的権利侵害。適正手続（憲31）保障・将来の違法捜査抑止のため禁止（080）

共通の土台＝身柄拘束の期間制限の潜脱防止（再勾留は、適法な再逮捕が許されれば逮捕前置主義の論理で可・一層厳格に）

図：再逮捕・再勾留の可否（釈放理由別）。

再勾留は、適法な再逮捕が許されれば逮捕前置主義の論理で可能ですが、侵害が大きいぶん一層厳格に判断されます。

論文の型 | 再逮捕・再勾留の可否

- 【コア規範】（逐語暗記＝太字キーワード）
同一の犯罪事実については、身柄拘束の期間制限の潜脱を防ぐため、再度の逮捕・勾留は原則として許されない（再逮捕・再勾留禁止の原則）。もっとも、**新証拠の発見等やむを得ない事由**があり、不利益を考慮

してもなお**真にやむを得ない**と認められる場合は例外的に許される。先行の逮捕・勾留が違法を理由に釈放され、その違法が令状主義・適正手続の精神を没却する**重大なものである**ときは、違法捜査抑止の見地から再逮捕も許されない。

- 【復元キー】①原則＝同一事実の再逮捕・再勾留は禁止（期間制限〔203～208〕の潜脱防止） → ②例外＝新証拠等やむを得ない事由＋真にやむを得ない → ③単なる

捜査不足では足りない → ④違法釈放後は別枠＝違法が重大なら再逮捕も不可。

★ コア規範 (逐語で覚えるのはここだけ) | 再逮捕・再勾留の可否

同一の犯罪事実については、身柄拘束の期間制限の潜脱を防ぐため、再度の逮捕・勾留は原則として許されない(再逮捕・再勾留禁止の原則)。もっとも、新証拠の発見等やむを得ない事由があり、被疑者の受ける不利益を考慮してもなお再度の身柄拘束が真にやむを得ないと認められる場合は、例外的に許される。先行の逮捕・勾留が違法を理由に釈放され、その違法が令状主義・適正手続の精神を没却する重大なものであるときは、将来の違法捜査抑止の見地から再逮捕も許されない。

再逮捕・再勾留禁止の原則 (203～208条の趣旨)

復元キー (理解した趣旨から答案を再構成する)

- 1 原則＝同一事実の再逮捕・再勾留は禁止 (期間制限 (203～208) の潜脱防止)
- 2 例外＝新証拠の発見等やむを得ない事由＋不利益を考慮しても真にやむを得ないこと
- 3 単なる捜査不足では足りない (特段の事情が必要)
- 4 違法釈放後は別枠＝違法が重大なら違法捜査抑止のため再逮捕も不可

- 【フル論証】 同一の犯罪事実については、身柄拘束の期間制限の潜脱を防ぐため、再度の逮捕・勾留は原則として許されない (一罪一逮捕一勾留・再逮捕再勾留禁止の原則)。もっとも、新証拠の発見等やむを得ない事由があり、被疑者の受ける不利益を考慮してもなお再度の身柄拘束が真にやむを得ないと認められる場合には、例外的に許される。ただし、先行する逮捕・勾留が違法を理由に釈放された場合、その違法

が令状主義・適正手続の精神を没却するような重大なものであるときは、将来の違法捜査抑止の見地から、再逮捕も許されない。

- 【事例】 証拠不足で釈放後／違法逮捕で釈放後の再逮捕。
- 【問題提起】 同一事件についての再逮捕・再勾留は許されるか。
- 【あてはめ】 新証拠・特段の事情の有無、先行違法の重大性で判断。

答案の型（司法試験で使う型） | 再逮捕・再勾留の可否

【事例】 逮捕・勾留したが証拠不足で釈放した被疑者を、同一事件で再び逮捕しようとした。

【問題提起】 同一事件についての再逮捕・再勾留は許されるか。

【規範】 上記の規範を定立（原則禁止＝潜脱防止／例外＝新証拠等の特段の事情／違法釈放後は違法の重大性で区別）。

【あてはめ】 単なる捜査不足では足りず、決定的な新証拠の発見等の特段の事情があれば再逮捕は許され、再勾留も適法な再逮捕を前提に許される。先行逮捕が令状主義を没却する重大な違法であった場合は、再逮捕も許されない。

図：答案の型（板書）。再逮捕・再勾留の可否の書き方。

短答ひっかけ

- A事件で勾留中に、別のB事件で逮捕できる？ → **できる**（事件単位＝二重逮捕・二重勾留可）。
- 住居侵入と窃盗を別々に逮捕・勾留できる？ → **不可**（科刑上一罪＝1個の犯罪・一罪一逮捕一勾留違反）。
- 釈放後、同一事件で再逮捕は必ず可能？ → **否**。原則禁止。新証拠等の特段の事情が要る。
- 違法な逮捕で釈放した後、必ず再逮捕できる？ → **否**。違法が重大なら再逮捕も不可。
- 別件で身柄拘束中なら、本件は逮捕せず勾留できる？ → **不可**（逮捕前置主義も事件単位）。

論文の型

- 本文中の2ブロック参照。「事件単位の原則」「再逮捕・再勾留の可否」を逐語で押

さえる。

今日の地図（保存版）

- 事件単位の原則＝効力は**令状記載の被疑事実**にのみ及ぶ（人単位×）。根拠＝令状の記載（200・64）＋審査も事件ごと。帰結＝**二重逮捕・二重勾留も可**。
- 逮捕前置主義も事件単位＝勾留したいその**事件の逮捕**が先行していないと勾留できない（207①）。
- 一罪一逮捕一勾留＝**1個の犯罪を分割して**逮捕・勾留できない（期間制限の潜脱防止。科刑上一罪に注意）。
- 再逮捕・再勾留＝同一事実は**原則禁止**。例外は**新証拠等の特段の事情**。違法釈放後は違法が重大なら**再逮捕も不可**。

次回は第2章⑥「搜索・差押え総論」。物に対する強制処分との区別、令状主義（憲35）、特定の要請・関連性・領置を扱います。